TPP か一帯一路か、資源の呪いから脱却を目指す新興国・途上国
～チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易～

大木　博巳 *Hiromi Oki*
（一財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

21 世紀初頭の世界貿易は、中国が資源を爆食する機関車となり拡大した。その特徴は、中国と新興国・途上国とが、垂直分業（中国の資源爆食と割安な中国製品の輸出）を通じて経済的ウィンウィン関係を構築したことにある。とりわけ、90 年代に資源価格の下落で低迷していた資源国にとっては、中国の台頭はボナンザ（幸運）であった。

チャイニーズボナンザによって、世界貿易（輸出）に占める日米EU のシェアが劇的に減少し、2014 年では44.7％と 5 割を下回った。

2015 年の世界貿易は、資源を爆買いしてきた中国という強力な機関車が息切れをして、失速状態にある。これに伴い、中国と新興国・途上国とのウィンウィン関係も、綻びが目立ってきている。例えば、ブラジルでは、資源輸出に過度に依存していたために貿易収支の赤字が拡大、さらに資源収入を当て込んで政府がバラマキを行った結果、財政赤字が拡大、通貨は下落する悪循環に嵌っている。ブラジルは新たな輸出振興策を打ち出し、先進国市場アクセスの改善に取り組みに活路を見出している。

チャイニーズボナンザの終焉後の世界貿易を展望すると、2 つの選択が提示されている。TPP と一帯一路である。TPP は、関税・非関税障壁の撤廃を通じて日米の製品市場と途上国・新興国の製品供給や日米から途上国・新興国に投資を促す。貿易投資の相互依存関係を強化する。

他方、中国は「一帯一路（新シルクロード）構想」と称し、港湾、鉄道、発電施設などインフラ投資を強化し、アジアを中心に独自の経済圏を築く国家戦略を描いている。中国の経済圏構想は、中国からインフラを輸出することで世界市場から隔離されている内陸国、中央アジアの産業基盤を強化する一方で中央アジアの資源を囲い込むウィンウィン関係を築くことが目的の一つであるが、これは従来型の垂直分業の発想である。

中国が牽引した世界貿易の拡大は今や一服し、新たな局面を迎えている。米国主導の TPP か、中国の一帯一路か。チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易で必要とされるのは、先進国の市場と新興国・途上国の工業品供給能力を結びつけて、ウィンウィン関係を強化する水平分業の拡大である。TPP がそれを先取りしている。

1．チャイニーズボナンザに沸いた 21 世紀初頭の世界貿易

世界貿易の発展には、成長を促す原動力が働いている。長らくその役割は、米国経済が担っていた。1980 年代では、第 2 次石油危機後の 82 年に世界貿易は戦後初のマイナス成長に陥ったが、それを切り抜けたのは、レーガン政権の高金利＝ドル高政策で米国の輸入が急増し、さらに後半では巨額な財政赤字を背景として輸入が拡大した。

1990 年代央から末にかけての世界貿易の牽引力は米国における「ニューエコノミー」論であった。米経済は、情報通信技術革命により生産性が上昇し、かつ低インフレが共存する構造変化を遂げたと喧伝された。世界貿易は米国発の IT 産業が牽引力となった。

2001 年に IT バブルが弾けて世界貿易は急落した。しかし、低金利＝住宅バブルを引き起こした米経済の回復と新たに中国が牽引力として加わって 21 世紀初頭の世界貿易はさらに発展した。

世界の輸出額に占める中国の順位は、2001 年で世界第 6 位だった。2002 年には英国を抜いて第 5 位、2003 年にはフランスを抜いて第 4 位、2004 年には日本を抜いて第 3 位に、2007

http://www.iti.or.jp/

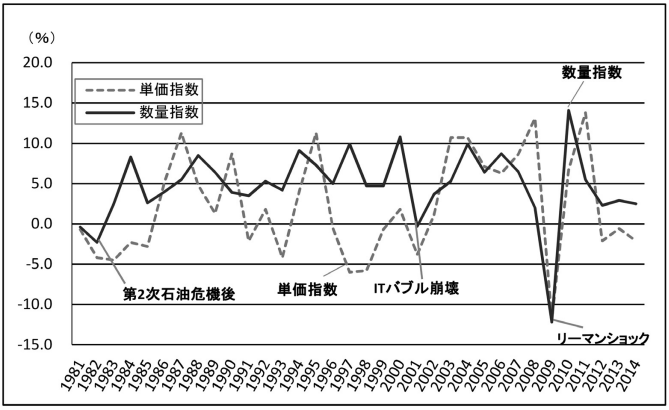
年には米国を抜いて世界第 2 位、リーマン・ショック後の 2009 年には世界第 1 位のドイツを抜いた。中国の輸入額も 2003 年に日本を抜いて世界 3 位、2009 年にはドイツを抜き、米国に次ぐ世界 2 位の輸入国となった。

21 世紀初頭の世界貿易における中国の台頭には、次の 3 点が指摘できる。

第 1 は、世界の工場として台頭したことである。中国は、2001 年 12 月の WTO 加盟を契機として先進国から製造業投資を呼び込み、繊維などの労働集約財中心であった輸出構造に、WTO 加盟後、IT 製品などの機械機器や鉄鋼などの重化学工業が加わり、文字通り世界の工場となった。貿易収支も工業品貿易で大幅な黒字を創出する構造を確立した。

第 2 は、世界最大の資源消費国として台頭したことである。10%超える高度経済成長を持続させたことで、成長に必要な資源を世界から買い集め、世界貿易拡大の機関車となった。世界の消費に占める中国の割合は、原油が 12%、金が 23%、綿花が 31%、主要金属に至ってはいずれも 50%近くに達している。中国はその購買力から、世界の商品取引に欠かせない存在となっており、価格からトレーダーの勤務時間に至るまであらゆる面で影響を及ぼしている。

図－１　世界輸出数量指数伸び率（前年比）



出所：WTO（世界貿易機関）

第 3 はリーマン・ショック後における力強い経済成長を遂げた中国の成長モデルに対する信頼性の高まりである。米国経済の心臓部を直撃したリーマン・ショックにより世界経済は未曽有の金融危機に突入し、世界貿易も、大恐慌以来の危機的状況に陥った。中国はリーマン・ショック（2008 年秋）から 2 カ月もたたずして 4 兆元（約 56 兆円）もの大胆な財政刺激策を打ち出し、世界貿易回復の原動力となった。ごく少数の指導部による迅速な意思決定が可能な中国のリーダーシップが評価された。

世界貿易の機関車となった中国は、ブラジルやロシアなどの大市場を抱える新興国や中東やサブサハラ、中南米などの資源国に逼く経済成長の恩恵（ボナンザ）を与えた。ボナンザとは、スペイン語で「繁栄」、「豊かな鉱脈」と訳されているが、19 世紀の前半の米国西部では「大当たり」、「思いがけない幸運」という意味に使われていた。21 世紀初頭の世界貿易は、チャイニーズボナンザに沸いた時代であったといえよう。

２．世界貿易の地殻変動

チャイニーズボナンザによって世界貿易は、次のような地殻変動が起きた。表―1 は、日本・米国・EU、中国、その他地域の 3 に地域分類した世界輸出の金額、伸び率、シェアを比較したものである。第 1 に、世界貿易（輸出）に占める日米 EU のシェアが劇的に減少し、日米 EU 以外の地域の輸出が日米 EU の輸出を上回ったことである。世界輸出に占める日米 EU のシェアは、1980 年には 62.4%、1990 年では 65.2%と 6 割を維持、2000 年には 57.7%と 6 割を割り込み、さらに 2014 年には過半を割って 44.7%に低下した（表―1）。2000 年から 2014 年の間に 13%ポイントも減少した。

表―2、3 は、2000 年と 2014 年の輸出・輸入額の倍率を求めたものである。2000 年から 2014 年間で日本を除くすべての国・地域で対中貿易が世界平均を上回っている。特に、南西アジア、中東、サブサハラ、中南米の対中貿易は、輸出入とも 10 倍を超えて拡大した。途上国にとって、貿易がこれほど拡大した時期は他になかった。

表－１　世界貿易（輸出）地域・国別シェアと平均伸び率

（単位：100 万ドル、%）

輸出			輸入先			
地域･国		年	日本･米国･EU	中国	その他	**世界**
日本･米国･EU	金額	1980	669,996	12,328	458,421	**1,140,745**
		1990	1,459,613	18,845	722,628	**2,201,086**
		2000	2,368,880	69,943	1,240,623	**3,679,445**
		2014	5,111,977	433,780	2,693,474	**8,239,231**
	対世界シェア	1980	36.6	0.7	25.1	**62.4**
		1990	43.2	0.6	21.4	**65.2**
		2000	37.1	1.1	19.5	**57.7**
		2014	27.8	2.4	14.6	**44.7**
	平均伸び率	1990/1980	8.1	4.3	4.7	**6.8**
		2000/1990	5.0	14.0	5.6	**5.3**
		2014/2000	5.6	13.9	5.7	**5.9**
中国	金額	1980	8,249	-	9,890	**18,139**
		1990	21,161	-	41,595	**62,756**
		2000	134,952	-	114,260	**249,212**
		2014	917,740	-	1,425,481	**2,343,221**
	対世界シェア	1980	0.5	-	0.5	**1.0**
		1990	0.6	-	1.2	**1.9**
		2000	2.1	-	1.8	**3.9**
		2014	5.0	-	7.7	**12.7**
	平均伸び率	1990/1980	9.9	-	15.4	**13.2**
		2000/1990	20.4	-	10.6	**14.8**
		2014/2000	14.7	-	19.8	**17.4**
その他	金額	1980	318,832	3,426	347,745	**670,002**
		1990	438,308	26,548	646,346	**1,111,203**
		2000	1,030,628	134,233	1,284,010	**2,448,871**
		2014	2,507,882	985,238	4,341,408	**7,834,528**
	対世界シェア	1980	17.4	0.2	19.0	**36.6**
		1990	13.0	0.8	19.2	**32.9**
		2000	16.2	2.1	20.1	**38.4**
		2014	13.6	5.3	23.6	**42.5**
	平均伸び率	1990/1980	3.2	22.7	6.4	**5.2**
		2000/1990	8.9	17.6	7.1	**8.2**
		2014/2000	6.6	15.3	9.1	**8.7**

※「その他」は、世界計から日本、米国、EU、中国を差し引いて算出した。

出所：DOT より作成

第 2 は、画期的なことであるが、日米 EU 以外の地域間の域内取引が日米 EU 間の域内取引と同じ規模にまで拡大したことである。日米 EU の先進国間貿易は、1980 年から 2000 年までの間では、世界貿易に占める割合でみて 4 割前後で推移していた。しかし、2014 年には 27.8％と 3 割を割込み急速に縮小した。

一方、日米 EU 以外の地域間の域内取引（中国を含む）は、世界貿易に占める割合でわずか 1990 年には 20.3％、2000 年に 21.9％、これが 2014 年には 31.3％に拡大し、日米 EU の先進国間取引を上回る規模に達した。

戦後の世界貿易は、工業品貿易を牽引力として拡大してきた。とりわけ、競合する工業製品を互いに取引する産業内分業が先進国間で精緻に発展してきたことが貢献した。米国、欧州では輸出及び輸入に占める工業品の占める割合は、8 割前後を占めている（表―4）。その最大の取引製品は自動車である。

他方、中国を核とする新興国・途上国間貿易の拡大は、中国が資源を輸入、中国から製品を輸出する垂直分業である。世界の燃料・鉱物製品輸出に占める新興国・途上国の割合は 2014 年で 76.5％、工業品は 29.1％と 2000 年とほぼ比率は変わっていない（表―5）。新興国・途上国の輸出に占める燃料･鉱物製品の割合は、2014 年に 39.5％と 2000 年と比べて 10％ポイント上昇している。逆に、工業製品は 2000 年の 60.7％から 2014 年には 49.1％に減少している（表―4）。新興国・途上国の輸出では、燃料・鉱物製品依存度が高まっている。一方、中国は世界の工業品輸出に占める割合を 2000 年の 4.7％から 2014 年に 18％に伸ばした（表―5）。また中国の輸出に占める工業品の割合も 2000 年の 88.4％から 2014 年に 94.1％に拡大させている（表―4）。新興国・途上国の燃料・鉱物製品の輸出と中国の工業品輸出は、新興国・途上国と中国との垂直分業により拡大している。

中国との垂直分業の飛躍的な拡大で貿易を伸ばした新興国・途上国の一つがブラジルである。ブラジルは、最大の貿易パートナーが米国から中国に代わった。ブラジルの対中貿易額（往復）は 2000 年の 20 億ドルから、13 年には 830 億ドルに急増した。

表－２　新興国・途上国間貿易（2000 年と 2014 年の倍率・輸出）

（単位：100 万ドル）

	輸出先					
	日本	米国	EU	中国	途上国・新興国※1	**World**
日本		0.9	0.9	4.2	1.6	**1.4**
米国	1.0		3.3	7.8	1.7	**2.1**
EU	1.5	1.6	2.4	7.8	2.9	**2.4**
日本・米国・EU 計	**1.2**	**1.3**	**2.4**	**6.2**	**2.2**	**2.2**
中国	3.6	7.6	9.0		12.5	**9.4**
ASEAN10	2.1	1.5	2.1	9.9	3.6	**3.0**
韓国	1.6	1.9	2.1	7.9	3.9	**3.3**
香港	1.5	0.9	1.4	3.7	2.7	**2.3**
南西アジア	3.0	3.4	4.5	16.5	8.5	**6.1**
マグレブ（北アフリカ）	1.0	2.0	1.2	3.1	7.7	**2.6**
サブサハラ	6.4	1.0	3.3	19.5	4.3	**3.8**
中東	3.1	3.0	2.0	16.4	6.3	**4.9**
中南米	2.8	2.1	2.8	26.6	3.9	**3.0**
ロシア	7.2	1.3	4.6	7.2	5.5	**4.8**
CIS	7.1	1.5	4.8	8.9	4.7	**4.8**
途上国・新興国計	**2.8**	**2.5**	**3.5**	**7.3**	**5.6**	**4.3**

※1　「途上国・新興国」は、世界計から日本、米国、EU、中国を差し引いて算出した。

表－３　新興国・途上国間貿易（2000 年と 2014 年の倍率・輸入）

（単位：100 万ドル）

	輸入先					
	日本	米国	EU	中国	途上国・新興国※1	**World**
日本		1.0	1.6	3.3	2.4	**2.1**
米国	0.9		3.6	4.4	1.2	**1.9**
EU	0.8	1.2	2.4	6.2	2.5	**2.4**
日本・米国・EU 計	**0.8**	**1.2**	**2.6**	**4.6**	**1.8**	**2.2**
中国	3.9	6.9	7.9		10.8	**8.7**
ASEAN10	1.6	1.8	2.9	11.9	3.8	**3.4**
韓国	1.7	1.6	3.8	7.0	3.9	**3.3**
香港	1.5	2.0	2.1	2.8	2.9	**2.6**
南西アジア	3.4	5.7	4.1	29.0	7.8	**7.6**
マグレブ（北アフリカ）	2.0	2.2	3.3	13.6	5.0	**4.0**
サブサハラ	2.0	4.5	3.2	31.0	6.9	**5.8**
中東	3.2	4.4	3.7	20.0	8.2	**6.3**
中南米	2.3	1.9	2.8	22.8	3.4	**3.0**
ロシア	19.1	6.9	8.8	53.7	5.4	**8.4**
CIS	13.3	5.9	7.5	61.4	4.9	**7.1**
途上国・新興国計	**2.3**	**2.5**	**4.2**	**8.2**	**5.6**	**4.6**

※1　「途上国・新興国」は、世界計から日本、米国、EU、中国を差し引いて算出した。

出所：DOT より作成

ブラジルは中国に対して、鉄鉱石や大豆、牛肉などの農産品を供給し、ブラジルは中国から機械機器の輸入を拡大させた。ブラジルの対中機械機器輸入は2000年には5億ドルに過ぎなかったが、2014年には174億ドルと中国からの輸入額の約半分が機械機器となった。他方、対中資源輸出の拡大で、ブラジルの輸出は、コモディティー産品を含む一次産品の輸出額が輸出額全体に占める割合は1994年時点で25%だったものが、2014年には48.7%に達した。その結果、ブラジルの輸出構造はコモディティー価格の下落の影響をもろに受けるかつての輸出構造に先祖帰りをしてしまった。

第3に中国は巨額の貿易黒字を手にすることができた。図―2は、国連分類による財別貿易収支を計算したものである。素材、中間財、最終財を合わせた中国の貿易収支は、2000年の253億ドルから2014年には4,780億ドルに膨れている。中国の貿易黒字拡大をもたらしてくれたのが新興国・途上国との貿易である。

① 素材貿易収支の赤字幅が、2000年の213億ドルから2014年には2,919億ドルに拡大している。このうち新興国・途上国とは、2000年の146億ドルから2014年に2,919億ドルの赤字。

② 中間財は、2000年に564億ドルの赤字であったのが、2014年には579億ドルの黒字に転換している。黒字転換は、途上国・新興国との収支が赤字から大幅黒字に転換したことによる。

③ 最終財の黒字幅は、2000年の1,030億ドルから2014年には9,253億ドルと大幅に拡大している。これも、途上国・新興国との黒字が2014年に2,550億ドルに拡大し、米国を上回っている。

中国と新興国・途上国の垂直分業は、素材で中国が大は赤字、最終財で中国が大幅黒字を計上し、かつ最終財の黒字幅は、対米黒字を上回っている。中国と途上国・新興国とが経済的ウィンウィン関係を築くことができた。

表－４　業種別貿易に占める国・地域別シェア

（単位：%）

	業種	2000							2014						
		世界計	日本	米国	EU 28	(ドイツ)	中国	新興国・途上国	世界計	日本	米国	EU 28	(ドイツ)	中国	新興国・途上国
輸出	燃料、鉱業製品	**14.0**	1.6	3.7	6.5	3.9	5.0	29.1	**21.3**	5.3	13.0	10.5	5.9	2.7	39.5
	農業	**9.0**	0.9	9.6	9.6	5.5	6.6	10.2	**9.9**	1.6	11.8	11.1	6.8	3.2	11.4
	工業品	**76.9**	97.4	86.7	83.9	90.6	88.4	60.7	**68.8**	93.0	75.2	78.4	87.3	94.1	49.1
輸入	燃料、鉱業製品	**14.2**	26.4	13.9	12.0	13.3	15.2	14.7	**21.1**	39.5	17.6	18.4	17.6	28.1	20.6
	農業	**9.3**	16.7	5.7	10.1	9.6	8.7	9.2	**10.1**	10.1	6.8	11.2	9.9	9.1	10.4
	工業品	**76.5**	57.0	80.4	77.8	77.2	76.1	76.2	**68.8**	50.3	75.6	70.4	72.5	62.8	69.0

注：「途上国・新興国」は、世界計から日本、米国、EU28、中国を差し引いて算出。
出所：WTO（世界貿易機関）

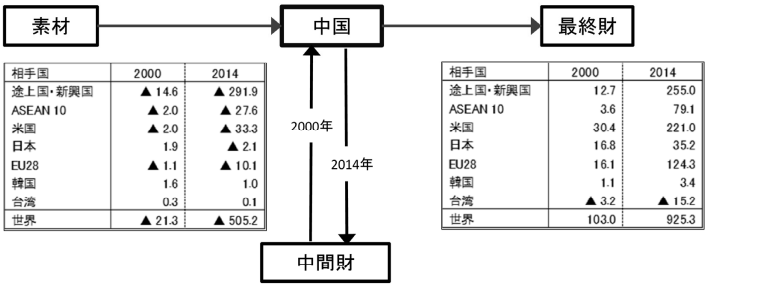
表－５　日本、米国、EU、中国と新興国・途上国の財別輸出・輸入シェア

（単位：100 万ドル）

	業種	日本			米国			EU (28)			中国			新興国・途上国（中国は含まない）		
		2000	2009	2014	2000	2009	2014	2000	2009	2014	2000	2009	2014	2000	2009	2014
輸出	農業	0.8	0.7	0.6	13.0	10.1	10.3	41.9	42.1	38.0	3.0	3.5	4.2	41.3	43.6	46.9
	燃料、鉱業製品	0.9	1.1	0.9	3.3	3.9	5.3	18.2	17.0	16.6	1.5	1.5	1.7	76.2	76.5	75.5
	工業品	9.6	6.1	4.9	13.8	9.6	9.5	43.0	43.4	38.5	4.7	13.5	18.0	29.0	27.5	29.1
輸入	農業	10.4	5.6	4.4	11.6	8.2	8.4	42.7	43.3	36.1	3.3	6.3	9.1	32.0	36.6	42.1
	燃料、鉱業製品	10.8	8.0	8.2	18.5	13.3	10.4	33.4	32.0	28.3	3.7	10.7	13.4	33.6	35.9	39.7
	工業品	4.3	3.3	3.2	19.8	12.9	13.7	40.0	39.4	33.2	3.5	7.8	9.2	32.4	36.6	40.7

出所：WTO（世界貿易機関）

図－２　中国の財別貿易収支構造（2000 年、2014 年）



相手国	2000	2014
途上国・新興国	▲ 14.6	▲ 291.9
ASEAN 10	▲ 2.0	▲ 27.6
米国	▲ 2.0	▲ 33.3
日本	1.9	▲ 2.1
EU28	▲ 1.1	▲ 10.1
韓国	1.6	1.0
台湾	0.3	0.1
世界	▲ 21.3	▲ 505.2

相手国	2000	2014
途上国・新興国	12.7	255.0
ASEAN 10	3.6	79.1
米国	30.4	221.0
日本	16.8	35.2
EU28	16.1	124.3
韓国	1.1	3.4
台湾	▲ 3.2	▲ 15.2
世界	103.0	925.3

相手国	2000	2014
途上国・新興国	▲ 1.9	121.8
ASEAN 10	▲ 6.4	12.2
米国	1.6	61.5
日本	▲ 18.8	▲ 47.1
EU28	▲ 5.3	17.6
韓国	▲ 14.7	▲ 94.6
台湾	▲ 17.5	▲ 91.5
世界	▲ 56.4	57.9

数字は10億ドル

※途上国・新興国・・・SAFTA, SADC, EAC,UEMOA, ECOWAS,CEMAC, PAFTA/GAFTA, ALADI, CIS

出所：GTA（グローバル・トレード・アトラス）より作成

３．宴の後の途上国・新興国経済の危機、資源の呪い

世界貿易は、2015 年に入り停滞が続き、通年でも 1%程度と見込まれ（オランダ経済政策分析研究所）ており、世界貿易は勢いを失っている。中国経済の減速や一次産品価格の下落が影響していることは明らかである。

世界貿易における中国の影響力は大きい。中国は、世界の GDP の 15%を占めている。1994 年にメキシコペソの切り下げが「テキーラ危機」を引き起こした時、メキシコの割合は 2%、97 年のアジア通貨危機の中心となった 5 カ国（タイ、インドネシア、マレシーア、フィリピン、韓国）の割合は 4%。ロシアが 98 年にデフォルト（債務不履行）に陥った時の割合はわずか 1%だった[i]。

新興国・途上国では中国減速や一次産品価格の下落が、貿易収支赤字の拡大や通貨下落、さらに財政赤字として顕在化している。さらに、中国と貿易摩擦も起きている。新興国・途上国では中国製品の流入が続いている。例えば、中国から新興国・途上国に鉄鋼製品が流入していることで、地場企業が苦境にさらされている。

ブラジルの危機、貿易収支赤字、通貨下落

ブラジルでは、2014 年の貿易収支が、2000 年以来 14 年ぶりに 39 億 5,900 万ドルの赤字に転落した。これは一次産品価格の下落が影響している。鉄鉱石の輸出は、重量ベースでは前年比 4.5%増、輸出単価が 23.9%減、この結果、輸出額の 20.5%減となった。経常収支の赤字幅も 909 億 4,800 万ドルとハイパーインフレを収束させた 1994 年の「レアルプラン」以降で最大となった。

通貨レアルも下落している。2015 年 9 月 23 日には、終値は 1 ドル＝4.1757 レアルと、2002 年 10 月以来の安値（日中取引で一時 4.0 レアルをつけた）となった。通貨下落はインフレ圧力の増加、金利の引き上げ、景気の冷え込みにつながり、2014 年の実質 GDP 成長率は 0.1%にとどまった。

資源ブームの波に乗って大盤振る舞いしたつけが、今、財政赤字とし

http://www.iti.or.jp/

てブラジル経済を苦しめている。資源の呪いである。ウォールストリートジャーナル紙(「中国商品ブーム崩壊のあおりを食ったブラジル」2015年9月1日付)によれば、「シルバ前大統領は、中国などに対する商品をめぐる棚ぼた的収入で、新たな道路や港湾、ダム、造船といった産業を賄えると考えていた。政府関係者らは投資家会議に出向き始め、ブラジル経済が永遠に平均約 4.5%の成長を続けると売り込んだ。

…政府系銀行はブラジル国民に安易に融資を提供した。ブラジル政府は光熱費に補助金を支払い、政府と関係のある大企業に割安な融資を提供し、2014年のサッカーワールドカップ（W杯）や16年のオリンピックといった世界的イベントを開催するスタジアムを建設した。

…ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）はあまりに多くの融資を行ったことから、融資ポートフォリオは世銀を上回った。他の投資も長期的リターンを生むことができなかった。借り入れに基づく消費ブームも失速し、W杯用のスタジアムのいくつかは使用されていない。

…ブラジルはまた、原油や鉄鉱石が地中から掘り出される前から、予想に基づいて棚ぼた収入を使い始めていた。これは資源の呪いのもう一つの特徴でもある。」

中国型成長モデルの見直し

アフリカでも対中輸出依存度が高いアンゴラや南アフリカ、コンゴ共和国では、資源輸出の不振、通貨下落に陥っている。ウォールストリートジャーナル紙(「中国経済減速のあおり受けるアフリカ諸国、対中関係見直しも」2015年9月10日付)は、中国経済減速の影響についてアンゴラの状況を次のようにレポートしている。

アンゴラは、人口が1,908万人（サブサハラの約2%）、GDP（名目）が844億ドル（サブサハラの約8%）、1人あたりGNIが3,940ドルの資源国である。2002年の内戦終了後、石油生産が本格化した。石油ブームに乗り2005年から3年間で20%超の高成長を達成した。原油輸出の5割を中国に依存している。インフラ建設などに中国から多額の借金をしているが、それを石油代金で相殺してい

る。今では「中国人なしではカネが回らない」状況にある。

同記事によれば、アンゴラでは、医薬品や穀物といった基礎的な物資の輸入代金支払いに苦しんでいる、通貨が対ドルでアンゴラの通貨クワンザは今年 1 月以降、対ドルで 4 分の 1 価値が下がった。さらに懸念されるのが、経済の不振が政治の安定性に影響を及ぼすことである。同記事では、「中国とより密接な経済関係を構築する一方で、アンゴラをはじめとするアフリカ諸国は政治的基盤の強化を目指し、中国の政府主導による成長モデルを追求した。だが、中国からの原油や鉄鉱石需要を見込んでいた各国は、中国は常に資源を買ってくれるわけではないことに気付きつつある。永遠に権力を握り続ける方法を教えてくれるわけではないことにも」とサブサハラの対中関係の見直しの動きを指摘している。

ヨハネスブルクにあるコンサルティング会社、デロイト・フロンティア・アドバイザリーで新興国市場とアフリカを担当するマネジングディレクター、マーティン・デービス氏のコメントである。マーティン・デービス氏は「中国が消費主導型の成長モデルへ向けてかじを切るなか、アフリカもかじを切る必要があることは明白だ」、「問題はその原動力をコモディティーから何に変えるかだ。中国モデルをアフリカに移植可能だと考える人がいたとすれば、その人はそもそも世間知らずだということだ」と述べている。

4 . 垂直分業から水平分業への回帰

21 世紀初頭の世界貿易を牽引した中国と新興国・途上国とのウィンウィン関係（資源と製品の取引）に綻びが出始めてきている中で、次の新しい動きが新興国・途上国の中で出ている。ブラジルは一次産品依存からの脱却目指す新たな輸出振興策を発表（2015 年 6 月 24 日）した[ii]。2015 年から 2018 年までを実施期間として、一次産品に依存した輸出構造から脱却し、付加価値の高い産品の輸出増加を狙う。振興策の柱は、①（通商協定を通じた）市場アクセスの確保、②輸出振興、③貿易の円滑化、④輸出ファイナンス、輸出保険、⑤輸出支援のためのメカニズム

と税制の改善の 5 つである。

ブラジルは 2001 年のカルドーゾ政権時代にも輸出促進策打ち出しているが、前回と違う点は、市場アクセス改善のための積極的な通商政策の展開が盛り込まれていることである。通商協定を通じた市場アクセスの確保とは、ブラジル製品にとっての海外市場拡大を目指し、関税・非関税障壁など輸出の障害となるものの除去を目指し、全ての地域の国々と協定網の拡大を図る。これは、「輸出の増加だけが目的ではない。往復貿易を増やし、グローバル経済への統合を図ること」を最優先課題にしたものであると評価されている。また、米南部共同市場（メルコスール）にこだわっていた従来の政策の転換を政府が行ったとみられている[iii]。

ブラジルのルセフ大統領が重視しているのは、米国との関係であるという。2015 年の対米輸出の落ち込み幅は、対世界輸出の落ち込み幅と比べて小幅にとどまり、航空機などコモディティー産品以外の品目の輸出は増加している。工業製品の主要輸出先である米国との通商関係改善が、貿易収支改善に向けた重要な一歩と位置付けている。

中国に注力していたブラジルの動きは、チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易を占うものである。新興国・途上国は資源に依存する貿易の比率を低めて、工業品の輸出を促進する貿易を目指している。中国との垂直分業から、先進国との工業品貿易を活発化させる水平分業に活路を見出すことである。

中国と米国の中間財と最終財の輸入規模を比較（表―6）すると、中間財は米国が 8,998 億ドル、中国が 9,417 億ドルとほぼ同じ規模で、新興国・途上国地域からの輸入も同じような規模である。最終財は、米国の 1 兆 1,044 億ドルに対して中国は 4,302 億ドルと米国は中国の 2.5 倍の規模となっている。このうち新興国・途上国地域からの輸入では、米国が 2,903 億ドル、中国は 525 億ドルと中国の輸入規模は米国の 2 割弱にしか過ぎない。中国を新興国に含めれば、米国の新興国・途上国地域からの最終財輸入は 6,259 億ドルと米国の最終輸入の 56％は新興国・途上国地域が占めている。新興国・途上国地域にとって、魅力的な市場は中国ではなく米国なのである。

表－６　米国と中国の新興国・途上国地域からの財別輸入規模比較（2014 年）

（単位：10 億ドル）

新興国	素材		食料・飲料（原料、産業用）		産業用資材（原料）		燃料・潤滑剤（原料）		中間財		加工品		部品		最終財		資本財		消費財	
途上国地域	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
ASEAN 10	4.57	30.15	0.97	0.34	2.12	19.67	1.48	10.15	47.66	140.99	18.76	72.26	28.91	68.73	84.30	40.11	33.41	26.21	52.07	16.35
SAFTA	0.77	4.63	0.26	0.09	0.52	4.53	0.00	0.01	26.21	13.65	21.89	12.77	4.32	0.87	29.63	1.98	1.80	0.46	28.01	1.53
SADC	6.45	43.39	0.05	0.26	1.24	11.01	5.17	32.12	6.66	14.82	6.32	14.64	0.35	0.18	2.90	0.50	0.35	0.05	2.55	0.46
EAC	0.17	0.59	0.12	0.24	0.05	0.35			0.03	0.12	0.03	0.12	0.00	0.00	0.49	0.02	0.00	0.00	0.48	0.02
UEMOA	0.84	0.91	0.75	0.24	0.09	0.67			0.32	0.12	0.32	0.11	0.00	0.00	0.08	0.02	0.00	0.00	0.08	0.02
ECOWAS	3.89	6.19	0.96	0.30	0.28	3.69	2.65	2.21	1.49	0.80	1.49	0.79	0.01	0.00	0.14	0.03	0.01	0.00	0.13	0.03
CEMAC	3.22	10.25	0.00	0.00	0.09	0.99	3.13	9.26	0.71	0.89	0.71	0.89	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
PAFTA/GAFTA	70.81	104.63	0.00	0.10	0.27	1.76	70.54	102.77	11.92	31.10	11.50	30.80	0.42	0.29	3.76	0.30	0.18	0.04	3.58	0.26
MERCOSUR 6	35.63	58.11	2.18	23.62	1.42	20.85	32.09	13.64	21.42	11.42	18.98	11.21	2.44	0.21	7.44	2.17	3.61	0.45	3.83	1.72
ALADI	87.60	82.54	4.97	23.65	4.34	37.22	78.37	21.68	140.18	31.17	73.55	27.43	66.64	3.74	168.00	7.80	85.25	1.79	83.79	6.01
CIS	1.03	40.33	0.04	0.21	0.22	7.86	0.77	32.26	24.03	15.25	23.37	15.03	0.66	0.22	1.06	1.83	0.30	0.37	0.77	1.46
途上国地域計	**179.36**	**323.61**	**8.13**	**25.41**	**9.23**	**87.73**	**162.11**	**210.46**	**259.22**	**248.90**	**157.92**	**174.86**	**101.31**	**74.04**	**290.36**	**52.59**	**121.31**	**28.92**	**171.47**	**26.13**
中国	1.75	0.05	0.19	0.00	1.58	0.05	0.01		142.11	95.56	74.16	14.47	68.02	81.11	335.58	51.01	176.53	46.55	163.93	8.87
米国		34.66		18.20		16.07		0.39		63.88		33.80		30.08		55.79		35.42		20.44
日本	0.30	4.24	0.00	0.01	0.30	4.24		0.00	62.80	107.53	20.32	53.21	42.48	54.33	71.60	53.82	30.52	40.44	42.18	14.38
ドイツ	0.85	1.57	0.29	0.02	0.56	1.55	0.00	0.00	47.96	49.45	22.39	18.23	25.58	31.24	70.97	54.12	27.13	31.72	44.06	22.50
総計	**297.47**	**521.25**	**13.93**	**49.39**	**22.86**	**209.94**	**260.85**	**261.93**	**899.88**	**941.71**	**532.04**	**464.35**	**367.95**	**477.39**	**1,104.40**	**430.21**	**462.43**	**281.90**	**652.36**	**158.73**

出所：GTA より作成

表－７　米国と中国の新興国・途上国地域からの財別輸入比率

（単位：%）

新興国		米国							中国						
途上国経済圏	年	素材	中間財	最終財	資本財	消費財	乗用車	分類不能	素材	中間財	最終財	資本財	消費財	乗用車	分類不能
ASEAN 10	1995	4.2	21.5	33.2	9.7	24.0	-	41.1	17.4	59.9	16.2	8.3	7.9	0.0	6.5
	2000	2.8	40.4	54.3	28.1	26.5	0.0	2.5	14.8	70.3	14.7	11.0	3.6	0.0	0.2
	2014	3.3	34.8	61.5	24.4	38.0	0.1	0.4	14.5	67.8	19.3	12.6	7.9	0.0	-1.5
SAFTA	1995	2.3	32.0	63.0	1.3	61.7	0.0	2.7	31.1	59.2	8.7	1.2	7.5	-	1.0
	2000	1.3	32.3	65.3	1.6	63.7	0.0	1.1	26.0	64.8	9.3	1.9	7.3	0.0	0.0
	2014	1.4	45.9	51.9	3.2	49.1	0.0	0.8	22.9	67.4	9.8	2.3	7.5	0.0	0.0
SADC	1995	51.5	34.1	11.0	0.7	10.3	0.0	3.4	45.4	44.3	10.0	1.0	9.0	7.7	0.3
	2000	46.7	37.3	13.9	2.0	11.9	0.3	2.1	74.9	12.6	2.4	1.0	1.4	-	10.1
	2014	39.8	41.1	17.9	2.2	15.7	7.8	1.1	50.8	17.4	0.6	0.1	0.5	0.0	31.2
EAC	1995	48.7	7.7	37.7	0.3	37.4	0.0	6.0	62.1	34.5	3.0	1.4	1.7	-	0.3
	2000	31.9	14.6	43.6	2.2	41.4	0.0	9.9	87.4	1.9	10.7	0.1	10.6	-	-
	2014	22.4	4.2	63.4	0.5	63.0	-	9.9	81.4	16.2	2.4	0.0	2.4	-	0.0
UEMOA	1995	70.9	19.0	7.7	3.2	4.4	-	2.5	97.5	0.3	2.2	-	2.2	-	-
	2000	61.6	33.0	4.1	0.6	3.5	-	1.3	75.1	4.8	20.1	5.3	14.8	-	-
	2014	67.5	25.7	6.1	0.1	6.0	-	0.7	86.7	11.1	2.3	0.0	2.3	-	0.0
ECOWAS	1995	94.7	4.4	0.7	0.2	0.5	-	0.3	94.7	1.4	1.3	0.0	1.2	-	2.7
	2000	93.1	6.5	0.3	0.0	0.3	-	0.1	97.5	2.0	0.6	0.1	0.4	-	-
	2014	70.0	26.9	2.5	0.1	2.4	-	0.7	88.3	11.3	0.4	0.0	0.4	-	0.0
CEMAC	1995	94.1	5.5	0.1	0.0	0.1	-	0.3	64.2	1.6	0.0	0.0	0.0	-	34.2
	2000	90.3	9.4	0.2	0.0	0.2	-	0.2	97.2	2.8	0.0	-	0.0	-	-
	2014	80.7	17.7	0.4	0.1	0.3	-	1.2	92.0	8.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
PAFTA/GAFTA	1995	69.3	20.9	7.4	0.1	7.3	0.0	2.3	53.9	45.9	0.2	0.0	0.1	-	0.1
	2000	74.1	17.6	6.6	0.0	6.5	0.0	1.7	81.5	18.4	0.2	0.0	0.1	-	0.0
	2014	80.4	13.5	4.3	0.2	4.1	0.0	1.8	76.9	22.9	0.2	0.0	0.2	-	0.0
MERCOSUR 6	1995	35.5	42.0	17.5	3.9	13.6	0.0	5.0	26.7	61.7	5.6	1.7	3.9	0.0	6.1
	2000	39.1	40.7	17.1	7.0	10.1	0.5	3.1	63.2	30.9	5.9	3.2	2.7	0.0	0.0
	2014	52.7	31.7	11.0	5.3	5.7	0.0	4.6	81.0	15.9	3.0	0.6	2.4	0.0	0.0
ALADI	1995	19.9	36.7	33.7	10.1	23.7	6.4	9.7	25.4	64.7	5.7	1.6	4.2	0.0	4.2
	2000	17.7	34.3	44.0	17.6	26.5	8.5	4.0	41.0	52.0	7.0	2.6	4.5	0.0	0.0
	2014	21.5	34.5	41.3	21.0	20.6	5.2	2.7	68.0	25.7	6.4	1.5	4.9	1.6	-0.1
CIS	1995	3.8	73.6	8.8	0.8	8.1	0.0	13.8	13.6	66.2	7.2	4.6	2.6	0.1	13.0
	2000	1.9	85.9	11.6	1.5	10.1	0.0	0.7	20.4	68.4	6.9	2.0	4.8	-	4.3
	2014	3.9	91.4	4.0	1.1	2.9	0.0	0.6	70.3	26.6	3.2	0.6	2.5	-	0.0

出所：GTA より作成

さらに、米国と中国の新興国・途上国からの中間財・最終財別輸入を地域経済統合体別（詳細については表―8 を参照）にみると、次のような特徴がある。

中間財の輸入先は、中国は ASEAN、米国は ALADI（大部分がメキシコからの輸入）が大半を占めるが、米国の場合は、ASEAN や SAFTA からの輸入額も大きい。

最終財でも同じような傾向で、米国の輸入先は、ALADI（同じく主にメキシコ）、ASEAN、SAFTA、中国は ASEAN が 8 割を占めている。

さらに、米国と中国の新興国・途上国地域からの財別輸入比率（表―7）を見ると、中国が各地域からの輸入で素材輸入比率を高めて、かつ米国と比べて素材の輸入比率が高い。他方、米国は素材輸入比率が低下して最終財の輸入比率が高まっている。中国と比べて米国は新興国・途上国の製品をより多く受け入れてくれる市場である。

「TPP」か「一帯一路」か

チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易では、新興国・途上国は資源の呪いから解放されることを目指している。それは、工業化の推進と工業製品をより多く受け入れてくれる国との貿易を拡大せることである。

米国および中国の新興国・途上国からの中間財、最終財輸入の特徴を見ると共通点がある。米国、中国とも近隣している地域からの輸入が大宗を占めている。具体的には ASEAN とメキシコである。ASEAN とメキシコに共通していることは、近隣諸国や先進国市場と FTA を結んで結合していることである。ASEAN は、AFTA を通じて域内統合が進み、日本や中国と FTA を締結している。インフラ基盤も充実し、外資の誘致に成功した地域である。メキシコは米国市場に隣接し、NAFTA を通じて制度的統合が進んでいる。

一方、ASEAN とメキシコと比べて米国への工業製品の輸出規模が小さい地域にも共通する特徴がある。大市場からの距離が遠い、先進国市場と FTA を締結していない、地域内の市場統合がまだ不十分、地域内の産業基盤インフラがぜい弱、外資の流入が少ないなど多くの課題を抱えている。

http://www.iti.or.jp/

世界銀行の『世界開発報告 2009』[iv] によれば、サブサハラアフリカや中央アジアの内陸部諸国等の開発課題は、①近隣諸国との地域統合を進めて地域的な市場を発展させること、②世界市場（米国・EU・日本等の先進国）との接続を強化することにある。地域統合とは、貿易や人の移動を円滑化する制度改革、国内の規制撤廃、地域全体を世界市場にリンクするインフラ投資等国境を越えたイニシアティブに関する協力である。地域統合を通じて地域の供給能力を拡大させて、それをグローバルな市場と結び付けるために国際的なレベルでの統合（米国や EU との FTA、メガ FTA への参加）を進めることを開発戦略として提案している。

新興国・途上国地域の地域統合は、スピードは緩慢かもしれないが着実に進めている。例えば、サブサハラの地域には、南部アフリカ開発共同体（SADC）、EAC、ECOWAS、UMEOA CEMAC がある。このうち、SADC は、15 カ国全体の人口は 2 億 5,300 万人、GDP 合計額は 5,640 億ドルにのぼる。南アフリカが SADC の GDP 合計額のうち約 3 分の 2 を占める。南アが求心力となりインフラ整備を進めている。SADC 貿易議定書が発効した 2000 年以降、域内貿易は、2000 年の約 132 億ドルから 2009 年の約 340 億ドルへと、約 155％増加した。しかし、SADC の貿易全体に占める域内貿易の割合は、15.7％から 18.5％と微増にとどまっている。SADC 域内貿易の伸びしろは大きい。センシティブ品目リストに含まれる繊維・衣料、皮革・皮革製品といった商品が貿易財として有望だからである[v]。

ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジからなる東アフリカ共同体（EAC）は人口 1 億 4,000 万人、GDP1,000 億ドル規模の経済圏である。現在は関税同盟を結成し、原則として域内関税を撤廃（一部センシティブ品目あり）、2010 年には共通市場（ヒト・モノの自由な移動、労働政策、ビザの調和など）が開始されている。将来的には通貨統合も目指している。

サブサハラ地域では地域統合の今後の課題としては、共通ルールの履行、非関税障壁の撤廃、EU との経済連携協定（EPA）交渉などが挙げ

られる[vi]。

ブラジルも、米国やEUの大市場との結びつきを模索している。しかし、ブラジルの通商戦略はメルコスールに縛られている。関税同盟であるメルコスールに加盟しているブラジルは、単独で他地域との自由貿易協定（FTA）交渉を開始できない。独自の貿易協定を持てず、太平洋同盟諸国にも後れを取ったことに、産業界などからの批判が出ている。そのため、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）枠内で締結されている既存の協定（経済補完協定）の拡大・強化やFTA以外の協定の締結により、産業界の要望に応えようとしている[vii]。

2015年10月に大筋合意したTPPは、日米の大市場とアジアや中南米の新興国・途上国が組み合ったメガFTAである。新興国・途上国にとっては米国や日本市場をより一層開拓できる機会を得た。一方、日米は、新興国・途上国に投資を促進し、新興国・途上国のサービス分野への進出が容易になってくる。貿易投資の相互依存関係を強化することにつながる。

他方、中国の「一帯一路（新シルクロード）構想」は、港湾、鉄道、発電施設などインフラ投資を強化し、中国から欧州へ抜ける陸路と、中国沿岸から中東、アフリカに至る海路の2ルートで経済圏を築く国家戦略を描いている。とりわけ、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立やシルクロード基金を通じて中央アジア諸国を巻き込んで、アジアを中心に独自の経済圏を築くことを狙っている。

中国「一帯一路（新シルクロード）構想」の目新しさは、中央アジアの内陸国を中国経済圏に取り組むことである。世界市場から隔離されている内陸国の中央アジアの産業基盤を中国からインフラを輸出することで強化する一方、中央アジアの資源を囲い込むウィンウィン関係を築くことが目的の一つであるが、これは従来型の垂直分業の発想である。

資源を爆買いしてきた中国という強力な機関車が息切れをして、そのパートナーであった新興国・途上国は資源の呪いから脱却を目指している。チャイニーズボナンザ終焉後の世界貿易を展望すれば、先進国の市

http://www.iti.or.jp/

場と新興国・途上国の工業品供給能力を結びつけて、ウィンウィン関係を強化する水平分業の拡大にこそ世界貿易の持続的な発展が可能となる。このためには、新興国・途上国は近隣諸国との間で地域レベルでの統合を進展させること、及びメガ FTA や WTO を通じた米国や EU、日本など先進国の大市場とのつながりを強化することである。中国の課題は、垂直分業から水平分業への転換である。このためには、投資主導から消費主導への国内経済構造転換が必要となる。

表－８　新興国・途上国の FTA 加盟国・地域

名称	加盟国・地域
南部アフリカ開発共同体（SADC）自由貿易協定	ボツワナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、ナミビア、南アフリカ共和国、スワジランド、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ、コンゴ民主（旧ザイール）、セーシェル
東アフリカ共同体（EAC）	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ
西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）	ギニアビサウ、コートジボワール、セネガル、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ベニン、マリ
西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）	ベニン、ブルキナファソ、コートジボワール、ガンビア、ガーボベルデ、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ
中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：Economic and Monetary Community of Central Africa）	ｶﾒﾙｰﾝ、中央ｱﾌﾘｶ、ﾁｬﾄﾞ、ｺﾝｺﾞ共和国、赤道ｷﾞﾆｱ、ｶﾞﾎﾞﾝ
湾岸協力会議（GCC）	サウジアラビア、アラブ首長国連邦、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール
大アラブ自由貿易地域（PAFTA/GAFTA）	イラク、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア、レバノン、シリア、ヨルダン、エジプト、リビア、チュニジア、イエメン、スーダン、モロッコ、パレスチナ、アルジェリア
CIS自由貿易圏	アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ、ロシア、ウクライナ、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン
南米南部共同市場（メルコスール）	ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ、ボリビア（2012年12月加盟議定書署名、各国国会による批准待ち）
中米共同市場（CACM）	グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ
ラテンアメリカ統合連合（ALADI）	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キューバ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ、ベネズエラ
南アジア自由貿易地域（SAFTA）	バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ、アフガニスタン（南アジア地域協力連合（SAARC））
カリブ共同体（CARICOM）	アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラット（英領）
東アジア包括的経済連携協定（RCEP）	日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド、ASEAN
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定	ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本

（出所）ジェトロ「世界と日本の FTA 一覧（2014）」より作成

http://www.iti.or.jp/

注

i ウォールストリートジャーナル「中国経済はブラックボックス、秘密主義の弊害も」2015年8月25日付

ii ジェトロ通商弘報 「一次産品依存からの脱却目指す－新たな輸出振興策を発表－」2015年7月8日付

iii ジェトロ通商弘報 「一次産品依存からの脱却目指す－新たな輸出振興策を発表－」2015年7月8日付

iv 世界銀行（2008）

v ジェトロ（2014）

vi ジェトロ通商弘報「ビジネス環境や消費の拡大が魅力－サブサハラ・アフリカ・ビジネスセミナー（2）」2014年9月26日付

vii ジェトロ通商弘報 「一次産品依存からの脱却目指す－新たな輸出振興策を発表－」2015年7月8日付

参考資料

世界銀行（2008）『世界開発報告 2009 変わりつつある世界経済地理』一灯舎

大木博巳編著（2012）『続 中国企業の国際化戦略』ジェトロ

大木博巳 ITIフラッシュ251『アフリカにおけるチャイニーズ・ボナンザの終焉』2015年9月25日

ジェトロ（2014）『南部および東部アフリカにおける流通物流調査報告書』